

ウェリントン・トータル・リターン債券ファンド (年1回決算型) (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、円建て外国投資信託への投資を通じて、主として米ドル建ての国債、社債、ハイイールド債、新興国債券などに実質的に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年11月15日～2025年11月14日

第1期	決算日：2025年11月14日	
第1期末 (2025年11月14日)	基準価額	10,491円
	純資産総額	31,119百万円
第1期	騰落率	4.9%
	分配金合計	0円

(注1) 謄落率は分配金再投資基準価額の謄落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

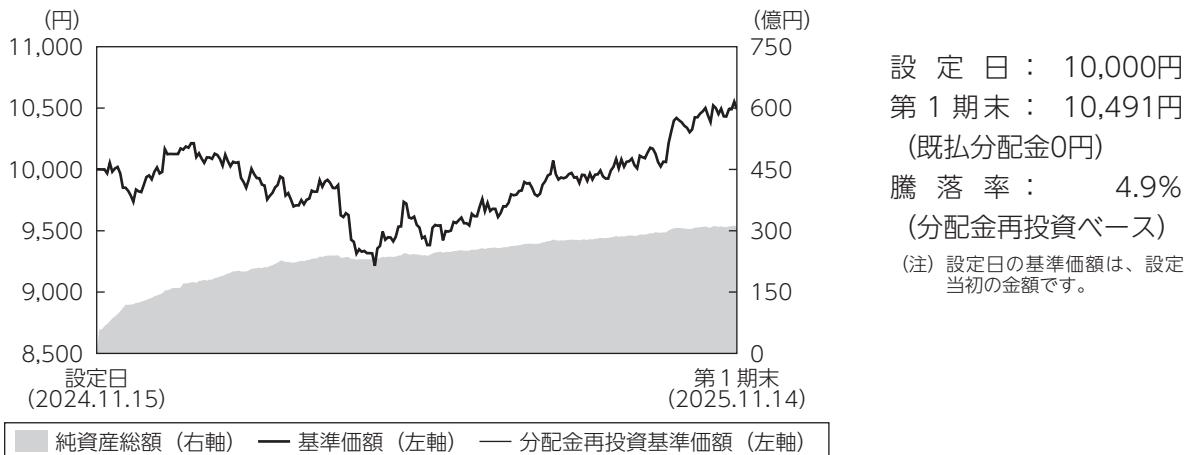
お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- （注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注3）基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- （注4）分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- （注5）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ケイマン籍外国投資信託 ウエリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged 円建て受益証券（以下、「トータル・リターン・ファンド」ということがあります。）を通じて主として米ドル建ての債券に実質的に投資を行った結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。金利低下が主な上昇要因となりました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
ウェリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged 円建て受益証券	5.7%
DIAMマネーマザーファンド	0.4%

（注）ウェリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged 円建て受益証券の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要	
	(2024年11月15日 ～2025年11月14日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	96円	0.968%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,895円です。	
(投信会社)	(35)	(0.352)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	
(販売会社)	(58)	(0.583)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
合計	96	0.971		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

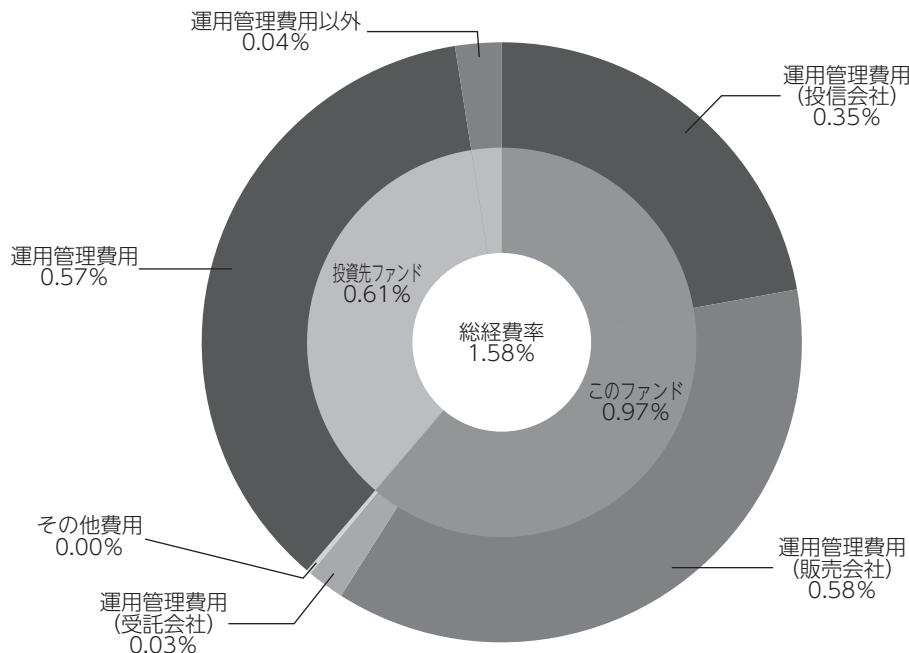
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)**◆総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

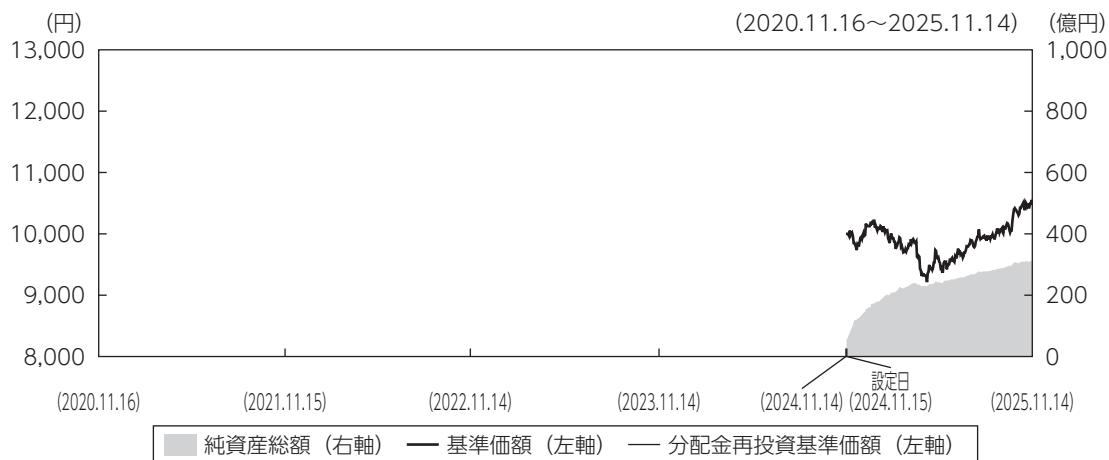
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。

(注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2024年11月15日 設定日	2025年11月14日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	10,491
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.9
純資産総額 (百万円)	5,878	31,119

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

■ 投資環境

米国国債利回りは低下（価格は上昇）しました。設定時から2025年1月上旬にかけては、堅調な米雇用統計やインフレ懸念を背景に利回りは上昇（価格は下落）しました。その後、2月下旬にかけて、中国企業が開発したA Iへの警戒感等によるリスク資産の下落を受けて、利回りは低下しました。4月以降、トランプ関税の不透明感等を背景に乱高下する場面もありましたが、全般的にはF R B（米連邦準備理事会）の利下げ観測が強まる中で利回りは低下傾向を示しました。

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは0.1%近辺で始まりましたがその後は上昇し、日銀が2025年1月に政策金利を引き上げたことから、同利回りはさらに上昇しました。

米ドルは対円で下落しました。設定時から2025年1月上旬にかけては、一時上昇したものの、その後は4月中旬にかけて、米金利の低下やトランプ関税の不透明感等により投資家の米国に対する信頼が揺らぎ、下落しました。しかし、その後、米中間で相互関税を一時的に引き下げる合意が成立し、世界的な景気後退懸念が和らいだことや10月上旬に日本の自民党総裁選で高市氏が勝利し、日銀の利上げ観測が後退したこと等を背景に米ドルは上昇し、下落幅を縮めました。

■ ポートフォリオについて

● 当ファンド

トータル・リターン・ファンドの組入比率は原則として高位に維持し、D I A Mマネーマザーファンドへの投資も行いました。

● ウエリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged 円建て受益証券

当ファンドは米ドル建ての債券を主要投資対象とし、各種債券等を機動的に配分し投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。作成期中、流動性を確保する目的で国債やキャッシュを多く保有しました。2025年10月末時点では国債とキャッシュを合わせて7割弱保有しました。格付別構成比率ではA A格に加え、B B B格を中心としたポートフォリオとしました。

● D I A Mマネーマザーファンド

残存期間の短い国債などで運用を行いました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかつた利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年11月15日 ～2025年11月14日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	579円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下四捨五入で算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

債券市場および資金動向などを考慮しながら、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、トータル・リターン・ファンドを高位に組入れる方針です。また、国内短期金融市場や資金動向に留意しつつ、D IAMマネーマザーファンドの組入れを継続します。

●ウェリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged 円建て受益証券

マクロ経済に関しては引き続き不透明であり、地政学リスクや財政赤字が逆風となる一方で、A1の発展やインフレ圧力の緩和は債券市場にとって追い風となる可能性があると考えています。利下げの確率が高まっており、米国債の利回り水準が魅力的であることから、デュレーション*を過去対比長めにしています。社債については、更なる投資機会を待つために流動性を確保しつつ、高クオリティかつ魅力的な社債には投資を行う方針です。

*金利変動に対する債券価格の変動性。

●D IAMマネーマザーファンド

日銀は2025年10月の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%とする金融政策を維持しました。日銀は引き続き政策金利の引き上げを行うと見られますが、欧米のような大幅な利上げは見込まれず、今後の金利上昇は限定的なものとなることが見込まれます。そのため、今後も公社債等への投資を通じ、安定的な運用をめざします。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「DIA Mネーマザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

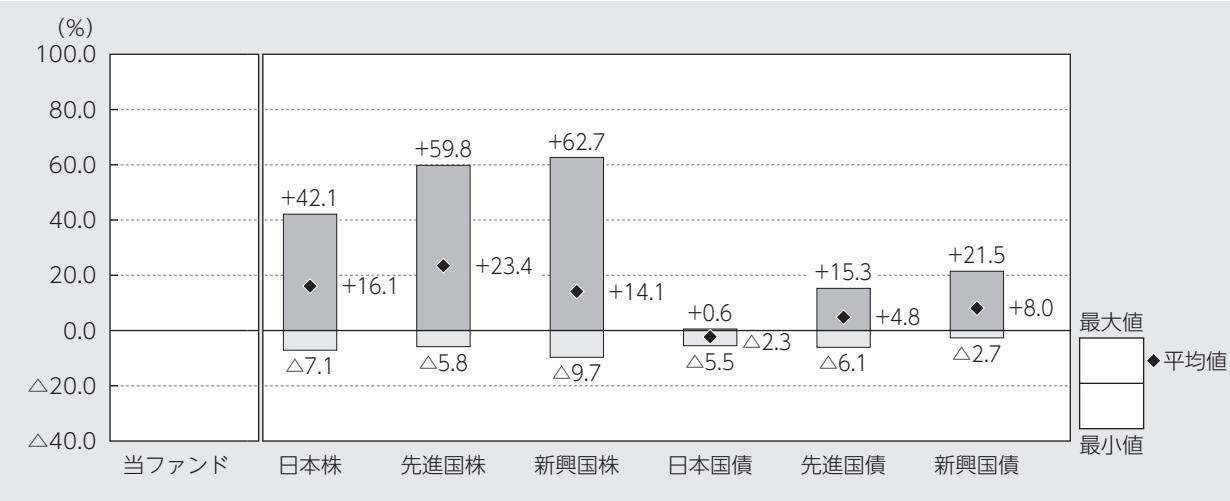
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	2024年11月15日から2045年11月14日までです。
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	<p>主として、以下の投資信託証券に投資します。</p> <ul style="list-style-type: none">・ケイマン籍外国投資信託 ウエリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged 円建て受益証券（以下「トータル・リターン・ファンド」といいます。）・DIA Mネーマザーファンド受益証券
運 用 方 法	<p>①米ドル建ての国債、社債、ハイイールド債、新興国債券など^(*)を実質的な主要投資対象とし、各種債券等を機動的に配分し投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。</p> <p>(*) 実質的に投資する債券種別等は、市況動向、投資機会等が変化することにより、大幅に変わる可能性があります。</p> <ul style="list-style-type: none">・各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、トータル・リターン・ファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。②トータル・リターン・ファンドの運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。
分 配 方 針	毎決算時（原則として11月14日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2025年10月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。

代表的な資産クラス : 2020年11月～2025年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指標

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BP国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指標は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指標については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年11月14日現在）

◆組入ファンド等

(組入ファンド数：2ファンド)

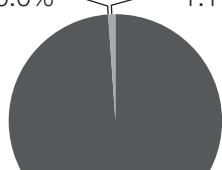
	当期末
	2025年11月14日
ウェリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged 円建て受益証券	98.9%
DIAMマネーマザーファンド	0.0
その他	1.1

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

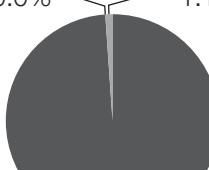
親投資信託受益証券
0.0% その他 1.1%



外国投資信託受益証券
98.9%

◆国別配分

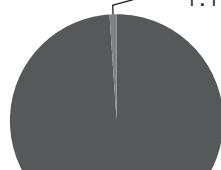
日本
0.0% その他 1.1%



ケイマン諸島
98.9%

◆通貨別配分

その他 1.1%



日本・円
98.9%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

(注3) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

純資産等

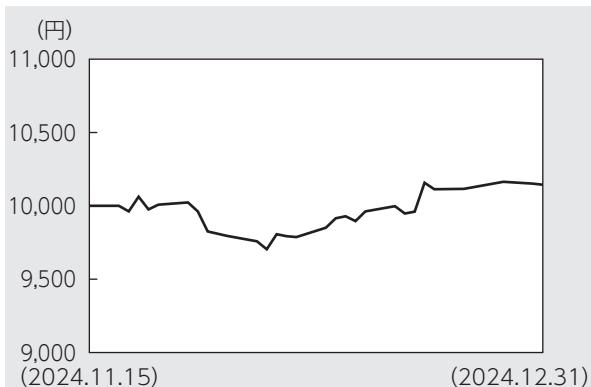
項目	当期末
	2025年11月14日
純資産総額	31,119,588,920円
受益権総口数	29,662,039,518口
1万口当たり基準価額	10,491円

(注) 当期中における追加設定元本額は24,782,625,569円、同解約元本額は998,686,496円です。

組入ファンドの概要

[ウェリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged 円建て受益証券]（計算期間 2024年11月15日～2024年12月31日）

◆基準価額の推移



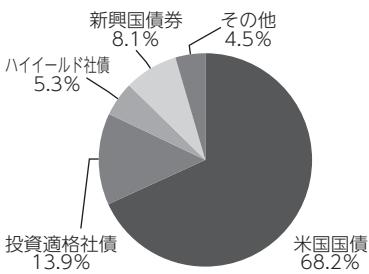
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US Treasury NB 3.2500% 06-30-29	アメリカ・ドル	8.0%
US Treasury NB 3.7500% 12-31-30	アメリカ・ドル	7.9
US Treasury NB 5.2500% 02-15-29	アメリカ・ドル	7.9
US Treasury NB 4.1250% 08-31-30	アメリカ・ドル	5.4
US Treasury NB 4.1250% 10-31-29	アメリカ・ドル	5.2
US Treasury NB 3.7500% 08-15-27	アメリカ・ドル	4.9
US Treasury Bill Discount 01-30-25	アメリカ・ドル	4.9
US Treasury NB 4.3750% 08-31-28	アメリカ・ドル	4.6
US Treasury NB 4.1250% 11-30-29	アメリカ・ドル	4.2
US Treasury NB 3.3750% 09-15-27	アメリカ・ドル	2.8
組入銘柄数		102銘柄

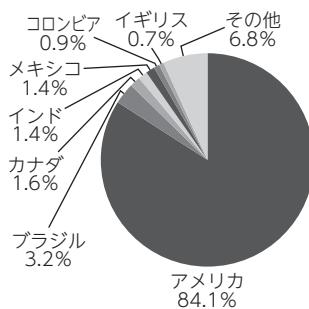
◆1口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

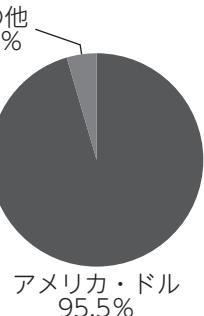
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移はウェリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged 円建て受益証券の計算期間（決算日が休日の場合は前営業日まで）のものです。また、分配金を再投資したものとしてアセットマネジメントOneが作成したものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、ウェリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンドの決算日（決算日が休日の場合は前営業日）現在の状況を表示しております。

(注3) 比率はウェリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

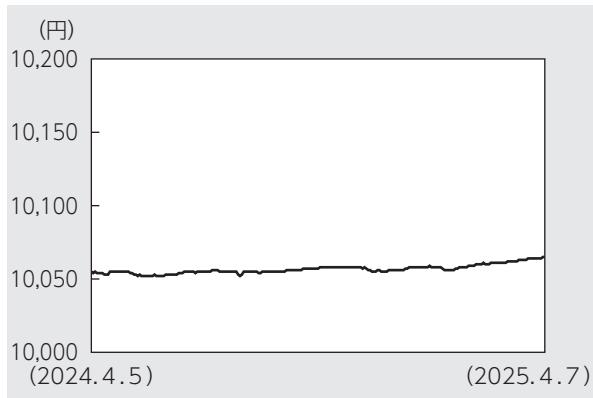
(注4) 現金等はその他として表示しています。

(注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注6) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーのデータを基にアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[DIA Mマネーマザーファンド] (計算期間 2024年4月6日～2025年4月7日)

◆基準価額の推移



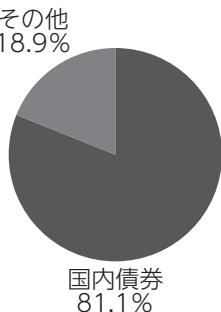
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
1289回 国庫短期証券	日本・円	12.9%
1283回 国庫短期証券	日本・円	10.3
1267回 国庫短期証券	日本・円	10.3
1290回 国庫短期証券	日本・円	10.3
1291回 国庫短期証券	日本・円	10.3
1280回 国庫短期証券	日本・円	7.7
1279回 国庫短期証券	日本・円	7.7
457回 利付国庫債券(2年)	日本・円	5.1
1261回 国庫短期証券	日本・円	2.6
1244回 国庫短期証券	日本・円	2.6
組入銘柄数		11銘柄

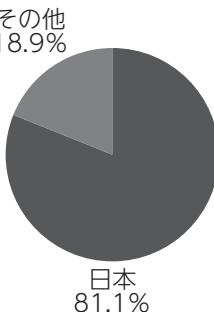
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

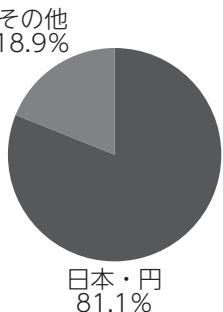
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞

- 「東証株価指数（T O P I X）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指標の指標値および同指標にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利・ノウハウおよび同指標にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。
- 「M S C I コクサイ・インデックス」は、M S C I I n c. が開発した株価指標で、日本を除く世界の主要先進国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I I n c. に帰属します。また、M S C I I n c. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「M S C I エマージング・マーケット・インデックス」は、M S C I I n c. が開発した株価指標で、新興国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I I n c. に帰属します。また、M S C I I n c. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「N O M U R A - B P I 国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指標です。同指標の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指標の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「F T S E 世界国債インデックス（除く日本）」は、F T S E F i x e d I n c o m e L L C により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標は F T S E F i x e d I n c o m e L L C の知的財産であり、指標に関するすべての権利は F T S E F i x e d I n c o m e L L C が有しています。
- 「J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指標です。同指標に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

